

雇用・政策実現の取組み

政策制度実現に向けた労働組合の取組み

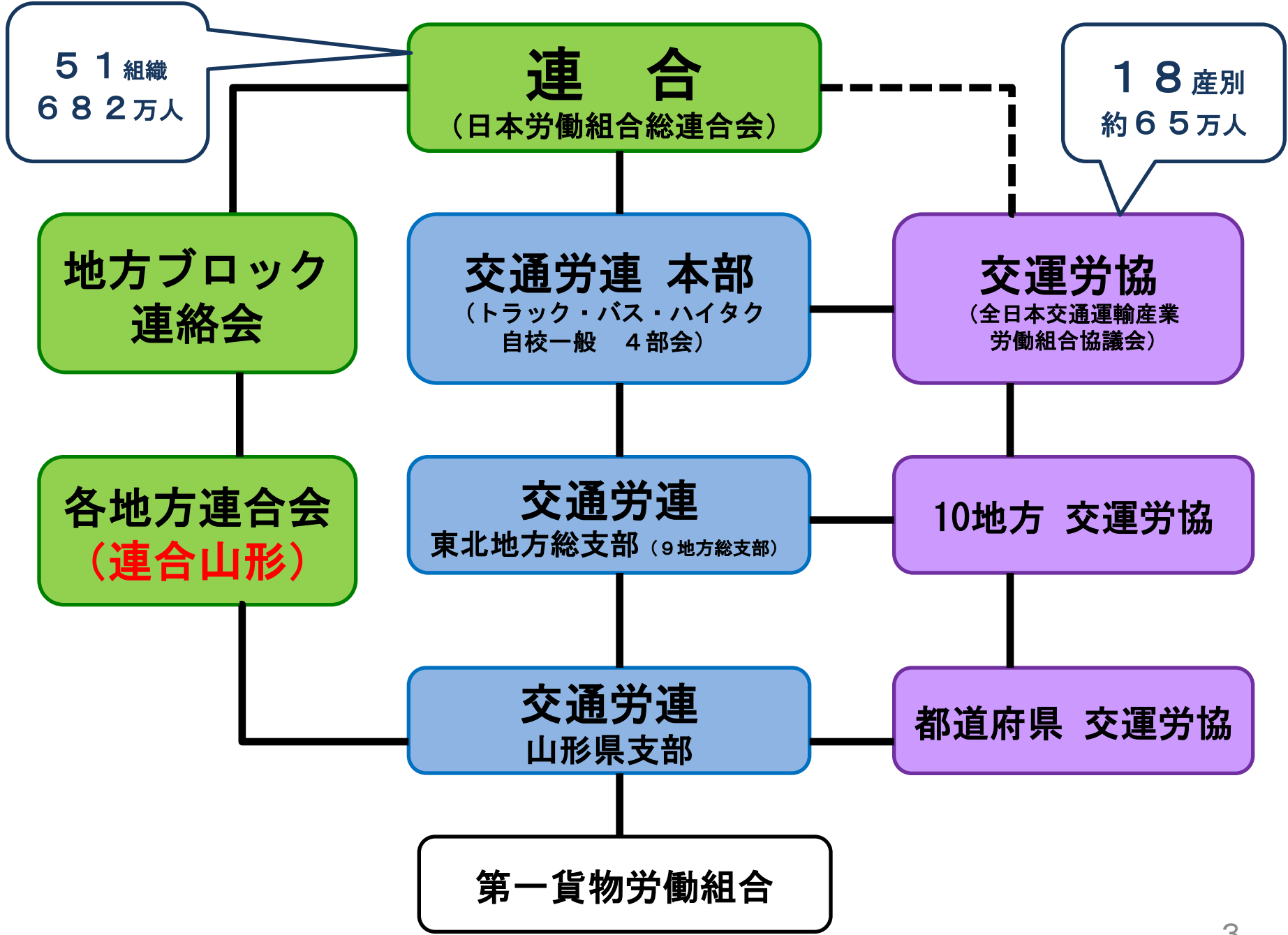
日本労働組合総連合会

山形県連合会

副会長 水戸 吉一

次 第

1. 自己紹介
2. 連合の重点政策について
3. 山形県における連合山形の政策について
4. 交通運輸産業における交通労連の政策
について



連 合 (51構成組織)

(日本労働組合総連合会)

電機連合

自動車総連

J A M

基幹労連

電力総連

U A ゼンセン同盟

自治労

日教組

情報労連

J P 労組

生保労連

生保労連

交 運 労 協 (18構成組織)

私鉄総連

J R 総連

全 港 湾

国鉄労働組合

運輸労連

航空連合

J P 労組関連事業

鉄道関連労

交通労連

海員組合

自治労・全国一般

鉄 構 労

J R 連合

全 自 交

自治労・都市交評

全日建運輸



・高速ツアーバス

旅行業者が乗客を募集 → 貸切バス会社へ

- ・小規模零細業者は集客能力に乏しか無い状態
- ・集客は旅行会社へ依存

旅行会社の完全な買い手市場(旅行会社のいいなり)

→ 貸切バス会社は無理な要請を断れない、断って他の業者に移行されたら死活問題となる

- ・貸切バス料金の大幅なダンピング・人手不足
- ・過重労働の横行、**安全の軽視、不公正競争**
- ・労働者の労働環境の大幅な悪化、賃金水準の低下
- ・日本バス協会・労働界(交通労連・私鉄総連、JRなど)
- ・総務省→国土交通省へ指導徹底するように勧告(2010年)

2013年8月

高速ツアーバス廃止 → 高速乗合バスに一元化

2016年度 連合の最重点政策

【1】東日本大震災からの復興・再生の着実な推進

- ・本格復興に向けた復興事業計画の策定および必要な財源の確保
- ・雇用創出事業への支援措置の継続と雇用のミスマッチの解消に向けた就職支援強化
- ・被災地の居住環境の改善、独居高齢者の「見守り活動」への支援強化
- ・保護者と子どもへの包括的支援のための養護教諭やスクールカウンセラーの配置充実

【2】「公平・連帯・納得」の税制改革の実現

- ・税による所得再分配機能の強化、所得税の人的控除の見直し
- ・消費税の単一税率の維持を前提とした低所得者対策の実施
- ・自動車関連諸税の軽減・簡素化と地方における必要な税財源確保

【3】労働者の健康・安全の確保のための労働時間制の見直しと労働者保護ルールの堅持・強化

- ・特別条項付36協定締結時の上限時間規制の法制化と「休息时间(勤務間インターバル)規制」の導入
- ・解雇の金銭解決制度の導入などの解雇規制の緩和反対
- ・過労死問題やいわゆる「ブラック企業」問題等への適切な対処に資する労働行政の充実・強化

【4】すべての労働者の雇用の安定と職業能力開発の充実・強化

- ・労働者派遣法における派遣期間制限の撤廃などの阻止と労働者保護の視点からの法改正の実施
- ・雇用形態にかかわらず均等待遇原則の法制化
- ・専門実践教育訓練の充実・拡大

【5】女性活躍の推進とワーク・ライフ・バランス社会の早期実現

- ・男女雇用機会均等法の実効性確保の徹底
- ・「女性活躍新法」にかかる実効性ある省令・指針の整備とポジティブアクションに関する施策の促進
- ・仕事と育児・介護の両立に資する育児・介護休業法の改正

【6】「全世代支援型」社会保障制度のさらなる推進

- ・財政制約を口実にした社会保障の給付抑制を行わず、質の高い効率的な制度への改革推進
- ・医療機関の機能分化、医療と介護の連携強化、看護職員の勤務環境改善の推進
- ・GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)における、労使代表等が参画し意思決定する合議制の導入に向けたガバナンス体制の見直し
- ・短時間労働者への被用者保険のさらなる適用拡大

【7】格差・貧困の解消に向けた政策の推進

- ・子ども・子育て新制度の着実な実施のための、1兆円超程度の財源確保
- ・生活困窮者自立支援制度における、国庫補助率拡大などによる任意事業実施自治体の拡大
- ・教育の機会均等実現に向け、教育の原則無償化、高等教育における給付型奨学金制度の拡充

2016年度 連合の重点政策

1. 東日本大震災からの復興・再生の着実な推進
2. 「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて

2016年度 連合の重点政策

1. 東日本大震災の被災地復興・再生の着実な推進

- 【1】復興財源の確保および被災自治体への継続的支援
- 【2】被災地域の雇用のミスマッチ解消につながる職業訓練の充実と雇用の確保、復興事業における労働安全衛生対策の強化
- 【3】防災性・環境性能が高く、社会保障サービスの提供体制が確保された「ひとが中心のまちづくり」の実現
- 【4】放射性物質により汚染された廃棄物・表土の迅速な処理
- 【5】放射性物質の影響が懸念される地域・産地で生産された農水産物加工食品に関する安心・安全の確保
- 【6】安心して学び、遊べる教育環境の整備

2016年度 連合の重点政策

2. 「働くことを軸とする安心社会」の実現

【1】持続可能で健全な経済の発展

【2】雇用の安定と公正労働条件の確保

【3】「全世代支援型」社会保障制度のさらなる推進

【4】社会インフラの整備・促進

【5】くらしの安心・安全の構築

【6】民主主義の基盤強化と国民の権利保障

【7】公正なグローバル化を通じた持続可能な社会の
実現

【1】持続可能で健全な経済の発展

- ①経済・産業政策と雇用政策の一体的推進および
中小企業・地域産業への支援強化
- ②安全・安心で安定的な資源・エネルギー供給の
実現
- ③「公平・連帯・納得」の税制改革の実現

【2】雇用の安定と公正労働条件の確保

- ①安心して働き続けられるための労働者保護ルールの堅持・強化
- ②派遣労働者の雇用安定や処遇改善の強化
- ③改正労働安全衛生法の実効性の確保
- ④労働者の健康・安全の確保のための労働時間制度の見直し
- ⑤失業から良質な雇用に早期に復帰・移行できるセーフティネットの構築および拡充
- ⑥若年者、高齢者、障がい者の雇用対策の強化

- ⑦すべての労働者に対する職業能力開発の充実・強化
- ⑧適正な水準への最低賃金の早期引き上げと監督行政の強化
- ⑨雇用における男女平等と女性の活躍推進
- ⑩男女平等の視点に立った社会制度・慣行の見直し
- ⑪ワーク・ライフ・バランス社会の早期実現
- ⑫外国人労働者の雇用改善と外国人技能実習制度の見直し

【3】「全世代支援型」社会保障制度のさらなる 推進

- ①持続可能な社会保障改革の推進
- ②「地域包括ケアシステム」の構築に向けた医療機関の機能分化および医療と介護の連携強化
- ③医療・介護人材の勤務環境・処遇改善
- ④保険者機能が発揮される医療保険制度の確立
- ⑤子ども・子育て新制度の着実な実施
- ⑥生活困窮者自立支援制度の着実な実施
- ⑦老後の生活を支える安心と信頼の公的年金制度の構築

【4】社会インフラの整備・促進

- ①安心・安全な社会とまちづくりの推進

【5】くらしの安全・安心の構築

- ①国内外における環境保全と地球温暖化対策の強化・推進
- ②食料自給率の向上と農林水産業の産業基盤の強化・育成
- ③消費者の視点に立った消費者政策の推進
- ④総合的な防災・減災対策の充実

【6】民主主義の基盤強化と国民の 権利保障

- ①新しい公共と民主的で透明な公務員制度改革の
推進
- ②地方分権改革の推進
- ③公契約基本法・公契約条例の制定による公契約の
適正化の推進
- ④「人権侵害救済法(仮称)」の制定と人権救済機関
の設置
- ⑤教育の機会均等の保障と労働教育のカリキュラム
化の推進

【7】公正なグローバル化を通じた持続 可能な社会の実現

- ①社会対話の促進と中核的労働基準の遵守
- ②貧困撲滅と持続可能な開発に向けた取組みの推進

連合山形の重点政策

2016年度 山形県予算編成に
向けた連合山形要請

2014年11月16日 県知事へ要請書提出・懇談

2014年12月24日 県所管部門との意見交換会



2016年度山形県予算編成に向けた要請

I 行政改革について

1. 「地方創生」の取り組みについて
2. 行財政基盤の強化について
3. 公契約条例の制定について
4. 指定管理者制度の導入に関して
5. 防災・減災の対策について
6. 新公立病院改革ガイドラインについて
7. 男女平等参画社会の実現に向けて
8. 自治体職場における非正規労働者の処遇改善について
9. マイナンバー制度導入に向けた安全管理について

2016年度山形県予算編成に向けた要請

Ⅱ 雇用・労働について

1. 安心して働き続けられるための職場環境の改善について
2. 女性がいきいきと活躍できる職場づくりの促進について
3. 障がい者が地域で安心して生活できる社会の実現に向けた取り組みについて
4. ワークライフバランスの実現について
5. 正社員求人倍率の向上、雇用ミスマッチの緩和について

Ⅲ 産業・環境政策について

【産業政策】

1. ものづくり政策について
2. 山形県内主要駅のバリアフリー化支援について
3. 山形新幹線のフル規格化の推進について
4. 路線バスへの財政支援について
5. 県道月山公園線の対策について
6. トラック運転者の雇用政策推進等について
7. 港湾の埠頭整備について

【環境政策】

1. 食品リサイクル推進について

IV 社会保障について

1. 地域包括ケアシステム構築のための施策の充実について
2. 医療に関する施策の充実について
3. 介護に関する施策の充実について
4. 子育て施策の充実について
5. 生活困窮者自立支援制度の充実について
6. 高齢者の特殊詐欺撲滅対策の充実について
7. 実効ある障がい者差別解消対策の充実について
8. 乳幼児健診の充実について

V 教育政策について

1. 教育環境の整備について
2. 少人数学級の推進について
3. 学校統合により出てくる廃校の利用について
4. 地域の特色を生かした学習活動への支援について
5. 共生の理解に向けての学校教育について
6. 障がい者の生活支援として、公共交通機関との連携
7. 工業高校教育の強化について
8. 教育の機会均等と「貧困の連鎖」防止・労働教育の推進
9. 18歳選挙権に対する教育現場での対応について
10. 教育行政関係の審議会・委員会・協議会への労働者代表の参加検討について

交通労連の重点政策

国土交通省・厚生労働省
警察庁

- 2014年10月 1日 厚生労働省
- 2014年10月 2日 国土交通省・警察庁



共通事項／自動車局・総合政策局関係

1. 労働力不足について
2. 参入規制の見直しについて
3. 安全確保について
4. 罰則規定の強化と改善基準告示の法制化について
5. ドライブレコーダーの義務化・促進について
6. 震災の復旧・復興施策の強化について
7. 交通公害対策及び公共交通への誘導策について

共通事項／道路局関係

1. 寒冷・豪雪地域の車両補助の創設について
2. 税制対策について
 - (1)自動車関係諸税の軽減及び簡素化について
 - (2)消費税引上げに伴う軽減税率への対応について
 - (3)軽油引取税の対策について
 - (4)地球温暖化対策税(環境税)の還付制度対象範囲の拡大について
3. 高速道路料金の施策について
4. 事故危険個所対策の強化について
5. 荷捌き駐車スペースの拡充と乗降場所の確保について

国土交通省／トラック関係

1. トラック運転者の労働時間短縮について
2. トラック運転者の労働条件改善と労働関係法令の見直しについて
3. トラック運転者の休憩・休息時間の確保について
 - (1)トラック駐車マスの拡充および駐車スペース空間の有効活用について
 - (2)大型車両の空駐車スペース情報提供システムの整備について
 - (3)高速道路外の駐車施設の利用促進に向けた高速道路料金の通算化について
4. 適正化事業実施機関の機能強化について
5. 運送契約の書面化の推進について
6. 荷主勧告制度の改善について

7. 安全性評価事業(Gマーク)の普及拡大について
8. 適正な運賃・料金收受について
9. 燃料サーチャージ制の法制化に向けて
10. 社会保険制度に関する行政監督と罰則強化について
11. 災害時における緊急輸送道路網の整備について
12. 過積載運行の根絶に向けた取り組みの徹底について
13. 不正改造車輛に対する取り締まりの強化について
14. 後部ナンバープレートの取り付け位置改善について
15. 特殊車輛の通行許可システムの改善について
16. 老朽化したインフラの整備等について

国土交通省関係／バス地方民鉄関係

1. 協会未加盟事業者と利用者に対する周知・徹底について
2. 貸切バスの台数規制について
3. 貸切バスの新運賃・料金制度の周知・徹底について
4. インバウンド対策について
5. 保安要員乗務の徹底について
6. 貸切バス事業者安全性評価認定制度の拡大について
7. 新高速乗合バス制度の周知と新たな運賃制度創設について
8. 運行管理体制の見直しについて
9. 自家用有償運送のあり方について
10. 二種免許の義務付けについて
11. 地方路線バスの維持について
12. 地方中小鉄道の活性化について

国土交通省関係／ハイヤー・タクシー関係

1. 誤ったタクシー規制緩和政策の抜本的見直しについて
2. 法令順守とチェック体制について
3. タクシー事業における独占禁止法適用除外について
4. 特定地域指定基準見直しについて
5. 改善基準の適正運用について
6. 運転者の賃金システムについて
7. 運転代行の業務適正化について
8. タクシーの防犯対策について
9. 自動車分野の事務・権限の地方公共団体への移譲等について

共通項目／厚生労働省関係

1. 労働力不足について
2. 罰則規定の強化と改善基準告示の法制化について
3. 安全確保について
4. 専門実践教育訓練の指定基準の見直しについて
5. 労働災害対策の強化について
6. 特定(産業別)最低賃金制度の確立について

厚生労働省関係／トラック関係

1. トラック運転手の労働時間の短縮について
2. トラック運転者の労働時間改善と労働関係法令の見直しについて
3. 社会保険制度に関する行政監督と罰則強化について

厚生労働省関係／バス関係

1. 対人サービス産業における新検定制度について

共通項目／警察庁関係

1. 運転者再教育制度の充実と優良事業者認定評価基準との連携について
2. 若年者の就業支援に向けた免許制度改正について
3. 荷捌き駐車スペースの拡充と乗降場所の確保について
4. 二種免許の義務付けについて
5. 安全施設の促進について

警察庁関係／自動車教習所関係

1. 指定自動車教習所の基本的なあり方について
2. 教習所業界への監督・指導体制の強化と省庁間連携について
3. 指定制度の厳格な対応について
4. 高齢者講習の充実と運用の改善について
5. 二種免許の体系的見直しについて
6. 普通二輪車教習におけるステップアップ方式の見直しについて
7. 更新時講習の充実策について
8. 初心者講習制度の見直しについて
9. 教習所事業の公共性に基づく助成措置について
10. 指導員および教習生への災害補償制度の確立について
11. 交通安全教育の推進に向けた制度間の連携について
12. 安全運転支援システムに関するカリキュラムの導入について

警察庁関係／トラック関係

1. 自転車走行の安全対策について
2. 過積載運行の根絶に向けた取組みの徹底について
3. 法定外の違法走行における事故惹起防止の強化について

政策実現に向けた具体的活動

連合本部（政府と連合本部）

1. 政策協議

- ①政府・連合トップ会談（首相と連合会長、官房長官と連合事務局長）
- ②政労使会議（政府・経済界・労働団体）
- ③各省庁との政策協議
- ④政党との政策協議
- ⑤経営者団体（日本経団連）との協議
- ⑥各種審議会での意見反映

2. 政治への働き掛け

- ①組織内議員
- ②支持政党との政策協定

3. 大衆行動や街頭行動

政策実現に向けた具体的活動

連合山形（山形県と連合山形）

1. 政策協議

- ① 県知事要請
- ② 県庁各部局との政策協議
- ③ 労働局との政策協議
- ④ 政党との政策協議
- ⑤ 経営者団体との協議
- ⑥ 各種審議会での意見反映

2. 政治への働き掛け

- ① 組織内議員
- ② 支持政党との政策協定

3. 大衆行動や街頭行動

ご静聴ありがとうございました。